

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実

TEL 050-3116-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	160,097	32.2	3,962	49.8	6,235	40.6	4,085	7.7
22年3月期第3四半期	121,122	17.4	2,645	366.6	4,436	100.0	3,792	177.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	218.44	216.32
22年3月期第3四半期	198.26	195.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	79,223	21,036	26.5	1,119.64
22年3月期	59,836	17,218	28.7	919.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,981百万円 22年3月期 17,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年3月期	—	8.00	—		
23年3月期(予想)				8.00	16.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	25.8	4,250	24.9	7,150	23.4	4,300	△7.1	230.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	20,462,408株	22年3月期	20,462,408株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,722,548株	22年3月期	1,771,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	18,704,199株	22年3月期3Q	19,127,183株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、一部で回復基調を示しているものの、雇用情勢は厳しく、また深刻な状況にある世界経済の影響による輸出の鈍化も懸念され、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当家電小売業界におきましては、政府の消費刺激策の一環であるエコポイント制度の追い風により、テレビ・エアコン・冷蔵庫のエコポイント対象商品の売上は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはデジタルネットワーク専門店として第2四半期連結会計期間に引き続き薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、携帯電話等の販売にも力を注いでまいりました。また、エコポイント制度改正前の駆け込み需要に対応すべくお客様の満足度向上を最優先し、従業員の臨時採用及び物流センターの増設による物流・配送機能の強化を積極的に行いました。また、本牧、亀有、西八王子の3店舗をオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は64,942百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ20,401百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期連結会計期間に比べ985百万円増の2,656百万円となりました。これは人員及び物流センターへの投資による販売費及び一般管理費が前年同四半期連結会計期間に比べ2,819百万円増の10,434百万円となったものの、売上高の増加がそれを上回った結果によるものであります。

経常利益は、3,517百万円（前年同四半期連結会計期間比1,206百万円増）、四半期純利益は2,316百万円（前年同四半期連結会計期間比500百万円増）となり、いずれも前年同四半期連結会計期間と比較して増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は79,223百万円であり、前連結会計年度末と比較して19,387百万円増加いたしました。主な要因は、売上の増加に伴い、現金及び預金が4,622百万円、商品及び製品が12,040百万円、未収入金が1,732百万円、新規店舗の出店等により有形固定資産が528百万円それぞれ増加したことによりあります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は58,186百万円であり、前連結会計年度末と比較して15,569百万円増加いたしました。主な要因は、仕入の増加に伴い買掛金が14,170百万円増加したことによりあります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は21,036百万円であり、前連結会計年度末と比較して3,818百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金が3,786百万円増加したことによりあります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して5,601百万円増加の11,574百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,702百万円の収入（前年同期は3,385百万円の収入）となりました。

これは、たな卸資産が3,190百万円増加し支出が増えたものの、税金等調整前四半期純利益が1,234百万円、ポイント引当金や販売商品保証引当金等が177百万円、前受金等その他負債が1,269百万円、及び仕入債務が4,053百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、810百万円の支出（前年同期は539百万円の支出）となりました。

これは主に、新規店舗の出店等有形固定資産の取得に778百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,290百万円の支出（前年同期は503百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済により1,155百万円支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年11月2日発表の「平成23年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました業績予想の修正から変更を行っておりません。

上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ46,279千円、税金等調整前四半期純利益は249,948千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,267千円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,640,055	7,017,202
受取手形及び売掛金	11,799,003	11,986,881
商品及び製品	30,040,455	17,999,859
原材料及び貯蔵品	11,580	6,214
繰延税金資産	1,222,086	531,426
未収入金	6,399,127	4,666,787
その他	913,912	466,730
貸倒引当金	△17,167	△15,715
流動資産合計	62,009,056	42,659,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,925,109	4,684,452
工具、器具及び備品(純額)	1,655,135	1,454,988
土地	3,480,275	3,480,949
その他(純額)	131,434	42,935
有形固定資産合計	10,191,955	9,663,326
無形固定資産		
のれん	71,973	96,363
ソフトウェア	333,400	326,996
その他	58,721	13,655
無形固定資産合計	464,095	437,015
投資その他の資産		
投資有価証券	486,055	567,323
繰延税金資産	336,172	396,563
敷金及び保証金	5,408,476	5,767,351
その他	356,425	379,182
貸倒引当金	△28,563	△33,954
投資その他の資産合計	6,558,566	7,076,465
固定資産合計	17,214,617	17,176,807
資産合計	79,223,673	59,836,194

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,316,829	19,146,396
短期借入金	1,211,667	142,656
1年内償還予定の社債	250,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	3,196,360	2,302,050
未払金	2,496,914	2,425,256
未払法人税等	1,548,875	956,340
未払消費税等	—	155,082
ポイント引当金	2,405,882	1,815,362
本部移転費用引当金	—	46,867
その他	3,989,676	3,069,676
流動負債合計	48,416,206	30,184,688
固定負債		
社債	750,000	875,000
長期借入金	3,850,017	6,021,322
販売商品保証引当金	1,767,727	1,267,827
役員退職慰労引当金	141,658	138,562
退職給付引当金	1,226,275	1,138,722
資産除去債務	22,334	—
負ののれん	1,351,872	2,245,003
その他	660,612	746,547
固定負債合計	9,770,498	12,432,985
負債合計	58,186,704	42,617,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,232,435	4,241,373
利益剰余金	13,342,829	9,556,185
自己株式	△926,587	△953,120
株主資本合計	20,971,853	17,167,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,136	19,490
評価・換算差額等合計	10,136	19,490
新株予約権	54,979	31,415
純資産合計	21,036,969	17,218,520
負債純資産合計	79,223,673	59,836,194

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	121,122,389	160,097,975
売上原価	97,312,361	129,068,885
売上総利益	23,810,027	31,029,089
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,795,725	6,513,450
貸倒引当金繰入額	6,694	—
給料手当及び賞与	6,431,468	8,045,780
役員退職慰労引当金繰入額	4,418	4,623
退職給付引当金繰入額	108,397	132,395
地代家賃	3,205,725	3,873,696
減価償却費	788,420	999,543
その他	5,823,210	7,496,833
販売費及び一般管理費合計	21,164,061	27,066,325
営業利益	2,645,966	3,962,764
営業外収益		
受取利息	23,725	21,445
仕入割引	1,005,690	1,425,028
負ののれん償却額	905,166	893,131
その他	82,301	129,696
営業外収益合計	2,016,883	2,469,301
営業外費用		
支払利息	148,450	135,077
社債利息	2,902	4,003
貸倒引当金繰入額	—	5,172
その他	75,202	52,523
営業外費用合計	226,555	196,778
経常利益	4,436,294	6,235,288
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030	202
投資有価証券評価益	25,861	—
本部移転費用引当金戻入額	—	12,013
訴訟損失引当金戻入額	375,416	—
固定資産売却益	—	11,360
賃貸借解約補償金	9,300	—
その他	—	653
特別利益合計	411,608	24,229

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	71,821	26,425
投資有価証券売却損	41,106	—
減損損失	113,525	62,812
子会社株式売却損	22,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203,669
その他	50,945	76,539
特別損失合計	299,670	369,446
税金等調整前四半期純利益	4,548,233	5,890,071
法人税、住民税及び事業税	872,057	2,428,079
法人税等調整額	△119,448	△623,866
法人税等合計	752,609	1,804,213
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,085,857
少数株主利益	3,437	—
四半期純利益	3,792,187	4,085,857

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	44,541,618	64,942,692
売上原価	35,256,021	51,852,165
売上総利益	9,285,597	13,090,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,897,522	2,718,171
貸倒引当金繰入額	2,442	—
給料手当及び賞与	2,355,960	3,087,787
役員退職慰労引当金繰入額	1,043	1,205
退職給付引当金繰入額	34,622	44,032
地代家賃	1,128,302	1,400,709
減価償却費	301,121	371,835
その他	1,893,881	2,810,631
販売費及び一般管理費合計	7,614,897	10,434,373
営業利益	1,670,700	2,656,153
営業外収益		
受取利息	7,412	6,844
仕入割引	384,500	589,990
負ののれん償却額	301,722	289,686
その他	26,424	48,496
営業外収益合計	720,060	935,019
営業外費用		
支払利息	46,897	44,179
社債利息	1,690	1,252
その他	31,773	28,545
営業外費用合計	80,361	73,976
経常利益	2,310,398	3,517,196
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	4,979
固定資産売却益	—	11,360
その他	—	104
特別利益合計	—	16,444
特別損失		
固定資産除却損	20,561	—
投資有価証券売却損	26,839	—
投資有価証券評価損	14,049	—
減損損失	—	55,008
その他	5,589	485
特別損失合計	67,039	55,494
税金等調整前四半期純利益	2,243,358	3,478,145
法人税、住民税及び事業税	452,217	1,499,203
法人税等調整額	△26,053	△337,436
法人税等合計	426,164	1,161,766
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,316,379
少数株主利益	821	—
四半期純利益	1,816,372	2,316,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,548,233	5,890,071
減価償却費	870,423	1,062,205
減損損失	113,525	62,812
のれん償却額	24,389	—
負ののれん償却額	△905,166	△893,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,926	87,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,616	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	277,516	590,520
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△655,416	—
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	353,212	499,900
受取利息及び受取配当金	△35,472	△33,359
支払利息	148,450	135,077
有形固定資産除却損	71,821	—
投資有価証券売却損益(△は益)	40,075	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△25,861	67,626
子会社株式売却損益(△は益)	22,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,201,889	187,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,514,490	△12,045,962
未収入金の増減額(△は増加)	△2,593,868	△1,600,367
仕入債務の増減額(△は減少)	10,496,453	14,170,433
その他	874,645	944,070
小計	5,992,397	9,125,328
利息及び配当金の受取額	36,117	33,379
利息の支払額	△126,414	△125,819
法人税等の支払額	△1,014,003	△1,947,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,888,097	7,085,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,157	—
定期預金の払戻による収入	66,505	—
有価証券の償還による収入	230,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,813,894	△1,629,191
無形固定資産の取得による支出	△102,713	△143,332
投資有価証券の取得による支出	△92,912	—
投資有価証券の売却による収入	107,874	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,566	—
敷金及び保証金の差入による支出	△352,779	△342,427
敷金及び保証金の償還による収入	134,605	139,770
貸付金の回収による収入	2,481	—
その他	897	7,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,658	△1,967,592

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215,664	1,069,011
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,389,100	△1,276,995
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△679,950	△216
配当金の支払額	△305,887	△294,499
その他	6	15,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,267	△486,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,113,171	4,630,891
現金及び現金同等物の期首残高	5,014,685	6,943,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,118,651	11,574,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第3四半期連結会計期間において、平成22年11月2日開催の取締役会決議に基づき、149,689千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,342,829千円となっております。